

日本主導で環境会計のISO化

年内に日本主導で環境管理会計が国際標準化されそうだ。
粘り強い交渉で、欧州各国の協力を取りつけた。
長期的な戦略に基づく人材育成が不可欠なことを物語る。

技術やノウハウはあるが、国際標準化で負ける——。そんな日本の汚名を返上する挑戦が結実しそうだ。

国際的な標準規格を制定する国際標準化機構 (ISO)。その環境マネジメント規格であるISO14000シリーズにおいて、日本が提案したマテリアルフローコスト会計 (MFCA) の規格化がほぼ確定した。

今年2月にワーキンググループ (WG、議長は國部克彦・神戸大学大学院教授) が、ISOの環境マネジメント専門委員会 (TC207) に最終案を提出。TC207加盟国の投票を経て今年中には規格が発行する予定だ。既に3度の投票を経て規格を作り上げており、この段階で否決されることはほとんどない。ISO14000シリーズで、日本が主導して国際規格を作るのは初めてだ。

MFCAとは製造工程の廃棄物などに投じられている原材料・エネルギー

をコスト換算する会計手法。これをうまく使いこなせば、生産性を向上すると同時に廃棄物を削減できる。環境と経済の両立を目指す日本企業が活用しやすい環境経営の手法だ。

日本では既に積水化学工業など300社以上が導入済み。國部教授は、「ISO化で海外拠点や海外提携先にMFCA導入を促しやすくなり、日本企業の競争力が高まる」と話す。実際、5つの工場ではMFCA導入済みのオムロンは、海外工場にも展開していく予定だ。

「会計」では負けれない欧米勢

日本にとって、国際標準化を主導する道のりは平坦ではなかった。

国際交渉役のエキスパートに選ばれた関西大学の中嶋道靖教授は、「経験やノウハウがないから最後まで手探りの状態だった」と振り返る。

初めに国際交渉の場にMFCAを紹介

介したのは、2007年6月に北京で開催されたTC207の年次総会。欧州の一部は本格的な提案の前から難色を示し、中嶋教授が担当者に声をかけると、無視されるケースすらあったという。国際交渉は様々な駆け引きがある。簡単に主導権を取らせまいとする欧州側の事情もあった。特に「会計」という名前がつくことに欧州の一部は敏感に反応した。

それに対して、中嶋教授など日本の交渉団は直接現地に赴いて交渉担当者とコミュニケーションを重ねた。法的な制度会計ではなく、企業内部で活用する管理会計である点などを地道に説明したという。大まかな基本方針については譲らないものの、文書の細かな表現は妥協することで、協調関係が生まれていった。また途上国にはMFCA導入によるメリットを説き、賛同国を増やした。規格化作業が進むにつれて各国は協力的になり、最終案は賛成多数で成立する見込みだ。

国際規格が産業の競争力に直結する電気自動車など、今後はますます国際規格を主導することの重要性が高まりそうだ。しかし、日本には国際交渉に精通した人材が少ない。欧米の主要国には国際規格化の交渉をする専門家がいて、豊富な海外ネットワークを持っている。そうした人材やネットワークは、一朝一夕には築けない。

実はMFCAの国際標準化の端緒になったのは、5年前の安倍晋三政権が策定した「国際標準化戦略目標」だった。ISOと国際電気標準会議 (IEC) への提案件数を倍増する目標などを掲げたこの戦略が、5年後に結実することになった。迷走する現政権は5年後にどんな成果を残すのか。MFCAの成果をあらゆる国際標準化戦略に生かしていくべきだ。 (大西 孝弘) ■

国家ビジョンが5年で結実した

マテリアルフローコスト会計 (MFCA) の国際標準化の主な経緯

2006年	11月	自民党・安倍晋三政権の甘利明・経済産業相が、「国際標準化戦略目標」を策定
07年	6月	ISO/環境マネジメント専門委員会 (TC207) 総会で日本がMFCAを説明
	11月	日本がTC207に新業務項目としてMFCAを提案、その後加盟国投票で採択される
08年	6月	MFCAのワーキンググループ (WG) が第1回会合を開催。日本が議長国に
09年	2月	WGがCD (委員会原案) を公表し、その後加盟国投票で採択される
10年	5月	WGがDIS (国際規格原案) を公表し、その後加盟国投票で採択される
11年	1月	WGの第5回会合を開催
	2月	WGがFDIS (国際規格最終案) を公表し、その後加盟国投票へ
	年内	MFCAがISO14051として発行へ